

財 務 諸 表 等

平成28年度
(第5期事業年度)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人下関市立市民病院

目 次

決 算 書 類

貸借対照表	2
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 長期貸付金の明細	15
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金の明細	19
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(11) 役員及び職員の給与の明細	23
(12) 開示すべきセグメント情報	24
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告書	

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		983,990,000	
建物	5,901,339,596		
建物減価償却累計額	▲ 1,398,456,508	4,502,883,088	
構築物	295,170,377		
構築物減価償却累計額	▲ 68,091,870	227,078,507	
器械備品	2,631,102,658		
器械備品減価償却累計額	▲ 1,766,706,649	864,396,009	
器械備品(リース)	44,218,958		
器械備品(リース)減価償却累計額	▲ 42,752,287	1,466,671	
車両	3,431,120		
車両減価償却累計額	▲ 3,431,118	2	
建設仮勘定		73,259,000	
有形固定資産合計		6,653,073,277	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,860	
電話加入権		3,076,000	
無形固定資産合計		3,080,860	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		53,292,000	
その他投資資産		617,000	
投資その他の資産合計		53,909,000	
固定資産合計			6,710,063,137
II 流動資産			
現金及び預金		303,970,949	
医業未収金	1,520,038,009		
貸倒引当金	▲ 26,763,000	1,493,275,009	
未収入金		268,864,950	
医薬品		51,918,808	
診療材料		15,690,044	
その他流動資産		101,250	
流動資産合計			2,133,821,010
資産合計			8,843,884,147

貸借対照表
(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	182,321,105		
資産見返寄附金等	2,087,180	184,408,285	
長期借入金		2,680,432,645	
移行前地方債償還債務		317,235,941	
引当金			
退職給付引当金		3,052,572,185	
固定負債合計			6,234,649,056
II 流動負債			
短期借入金		300,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		247,529,007	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		44,411,894	
未払金		845,571,553	
短期リース債務		1,540,000	
未払費用		46,834,029	
未払消費税等		4,356,200	
預り金		60,372,769	
引当金			
賞与引当金		238,619,140	
流動負債合計			1,789,234,592
負債合計			8,023,883,648
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		776,536,173	
資本金合計			776,536,173
II 利益剰余金			
当期未処分利益		43,464,326	
(うち当期総利益)		(129,542,314)	
利益剰余金合計			43,464,326
純資産合計			820,000,499
負債純資産合計			8,843,884,147

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,043,532,407	
外来収益	2,137,064,950	
その他医業収益	168,049,200	8,348,646,557
運営費負担金収益		993,100,716
運営費交付金収益		11,369,203
補助金等収益		21,579,680
資産見返負債戻入		
資産見返寄附金戻入	56,410	
資産見返物品受贈額戻入	20,594,784	20,651,194
受託収入		3,634,336
営業収益合計		9,398,981,686
営業費用		
医業費用		
給与費	4,725,174,786	
材料費	2,300,607,224	
経費	1,230,647,807	
減価償却費	564,200,679	
研究研修費	31,731,640	8,852,362,136
一般管理費		
給与費	194,559,187	
経費	7,079,010	201,638,197
控除対象外消費税等		271,918,143
営業費用合計		9,325,918,476
営業利益		73,063,210
営業外収益		
運営費負担金収益		8,632,566
運営費交付金収益		1,285,381
寄附金収益		50,000
財務収益		
受取利息	9,749	9,749
患者外給食収益		395,558
その他営業外収益		69,179,610
営業外収益合計		79,552,864
営業外費用		
財務費用		
支払利息	16,136,246	16,136,246
患者外給食材料費		154,621
その他営業外費用		5,556,054
営業外費用合計		21,846,921
経常利益		130,769,153
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		4
物品受贈益		712,320
その他臨時利益		843,438
臨時利益合計		1,555,762
臨時損失		
固定資産除却損		5
その他臨時損失		2,782,596
臨時損失合計		2,782,601
当期純利益		129,542,314
当期総利益		129,542,314

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,263,487,206
人件費支出	▲ 4,817,469,036
医業収入	8,172,755,471
運営費負担金・交付金収入	1,007,102,682
補助金等収入	21,400,880
その他	▲ 1,465,278,648
小 計	655,024,143
利息の受取額	9,749
利息の支払額	▲ 16,136,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	638,897,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 556,429,188
貸付金等の回収による収入	4,896,000
貸付けによる支出	▲ 14,240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 565,773,188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による増減	300,000,000
長期借入金による収入	517,000,000
長期借入金等の返済による支出	▲ 220,397,667
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 518,938,939
リース債務の返済による支出	▲ 2,310,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,353,394
IV 資金増減額	148,477,852
V 資金期首残高	155,493,097
VI 資金期末残高	303,970,949

利益の処分に関する書類

(平成29年6月15日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		43,464,326
当期総利益	129,542,314	
前期繰越欠損金	86,077,988	
II 利益処分類		
建設改良積立金	43,464,326	43,464,326

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
医業費用	8,852,362,136	
一般管理費	201,638,197	
控除対象外消費税等	271,918,143	
営業外費用	21,846,921	
臨時損失	2,782,601	9,350,547,998
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 8,348,646,557	
その他営業収益	▲ 3,690,746	
営業外収益	▲ 69,634,917	
臨時利益	▲ 1,555,758	▲ 8,423,527,978
業務費用合計		927,020,020
(うち減価償却充当補助金相当額)		(20,594,784)
II 引当外退職給付増加見積額		6,886,027
III 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用	520,279	520,279
IV 行政サービス実施コスト		934,426,326

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債および長期借入金の元金利息償還金に要する経費等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～39年
構築物	2年～45年
器械備品	2年～15年

3. 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の定数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上方法

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 先入先出法に基づく低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

下関市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.067%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 143,196,460円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	303,970,949円
資金期末残高	<u>303,970,949円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。また、資金調達については、設立団体である下関市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施しております。

医業未収金は、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、下関市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	303,970,949	303,970,949	—
(2) 医業未収金 (※2)	1,493,275,009	1,493,275,009	—
(3) 未収入金	268,864,950	268,864,950	—
(4) 長期借入金 (※3)	(2,927,961,652)	(3,001,230,091)	(73,268,439)
(5) 移行前地方債還債務 (※4)	(361,647,835)	(399,247,935)	(37,600,100)
(6) 短期借入金	(300,000,000)	(300,000,000)	—
(7) 未払金	(845,571,553)	(845,571,553)	—

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 医業未収金から過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(※3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未収入金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしています。

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 短期借入金 (7) 未払金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしています。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	247,529,007	1,255,743,615	701,378,859	723,310,171
移行前地方債償還債務	44,411,894	162,082,370	78,555,967	76,597,604
合計	291,940,901	1,417,825,985	779,934,826	799,907,775

VI 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成29年3月31日現在
退職給付債務 (A)	3,078,009,217 円
未認識数理計算上の差異 (B)	▲25,437,032 円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	3,052,572,185 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日
勤務費用	199,731,987 円
利息費用	30,278,130 円
数理計算上の差異の費用処理額	2,052,825 円
退職給付費用	232,062,942 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成29年3月31日現在
割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

VII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
院内改修工事	248,400,000	198,720,000
院内改修工事(その2)	75,198,240	75,198,240

VIII 追加情報

(表示区分の変更)

従来、控除対象外消費税等額は「営業外費用」の区分に表示しておりましたが、課税仕入額の増加や消費税率の引き上げにより計上額の重要性が増したため、より適切な区分である「営業費用」の区分に表示する方法に変更しております。

従来の表示区分によった場合と比べ、営業費用が271,918,143円増加し、営業利益が同額減少しましたが、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。

財 務 諸 表
（ 附 屬 明 細 書 ）

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

有形固定資産 (償却費損益内)	建物	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未残高	摘要
						当期償却額	累計額		
	建物	5,730,295,790	171,043,806	—	5,901,339,596	1,398,456,508	313,746,724	4,502,883,088	(注1)
	構築物	295,170,377	—	—	295,170,377	68,091,870	14,268,786	227,078,507	
	器械備品	2,247,163,299	385,998,104	2,058,745	2,631,102,658	1,766,706,649	233,278,165	864,396,009	(注2)
	器械備品(リース)	44,218,958	—	—	44,218,958	42,752,287	2,200,000	1,466,671	
	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	677,844	2	
	計	8,320,279,544	557,041,910	2,058,745	8,875,262,709	3,279,438,432	564,171,519	5,595,824,277	
	土地	983,990,000	—	—	983,990,000	—	—	983,990,000	
	建設仮勘定	91,259,000	46,000,000	64,000,000	73,259,000	—	—	73,259,000	(注3)
	計	1,075,249,000	46,000,000	64,000,000	1,057,249,000	—	—	1,057,249,000	
有形固定資産 合計	土地	983,990,000	—	—	983,990,000	—	—	983,990,000	
	建物	5,730,295,790	171,043,806	—	5,901,339,596	1,398,456,508	313,746,724	4,502,883,088	(注1)
	構築物	295,170,377	—	—	295,170,377	68,091,870	14,268,786	227,078,507	
	器械備品	2,247,163,299	385,998,104	2,058,745	2,631,102,658	1,766,706,649	233,278,165	864,396,009	(注2)
	器械備品(リース)	44,218,958	—	—	44,218,958	42,752,287	2,200,000	1,466,671	
	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	677,844	2	
	建設仮勘定	91,259,000	46,000,000	64,000,000	73,259,000	—	—	73,259,000	(注3)
	計	9,395,528,544	603,041,910	66,058,745	9,932,511,709	3,279,438,432	564,171,519	6,653,073,277	
無形固定資産	ソフトウェア	145,800	—	—	145,800	140,940	29,160	4,860	
	電話加入権	3,076,000	—	—	3,076,000	—	—	3,076,000	
	計	3,221,800	—	—	3,221,800	140,940	29,160	3,080,860	
投資その他の資産	長期貸付金	49,356,000	14,240,000	10,304,000	53,292,000	—	—	53,292,000	
	その他投資資産	625,000	—	8,000	617,000	—	—	617,000	
	計	49,981,000	14,240,000	10,312,000	53,909,000	—	—	53,909,000	

(注1)建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

院内改修工事 160,000,000 円

(注2)器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

X線血管造影装置(IVR-CT)等 117,000,000 円
 X線乳房撮影装置 39,900,000 円
 ICU用ベッド 12,650,000 円
 X線一般撮影装置 12,150,000 円

(注3)建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

院内改修工事 46,000,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	55,092,739	1,198,177,641	—	1,201,351,572	—	51,918,808	
診療材料	15,059,841	1,028,254,616	—	1,027,624,413	—	15,690,044	
計	70,152,580	2,226,432,257	—	2,228,975,985	—	67,608,852	

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収(注1)	償却(注2)		
奨学金貸与	49,356,000	14,240,000	4,888,000	5,416,000	53,292,000	
計	49,356,000	14,240,000	4,888,000	5,416,000	53,292,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。
 (注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4) 長期借入金の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
病院整備資金借入金 第2012-1	97,743,709	-	65,129,902	32,613,807	0.200%	平成29年9月20日	
病院整備資金借入金 第2012-2	30,780,742	-	15,382,678	15,398,064	0.100%	平成30年3月20日	
病院整備資金借入金 第2012-3	12,545,866	-	12,545,866	-	0.100%	平成29年9月20日	
病院整備資金借入金 第2012-4	12,157,596	-	12,157,596	-	0.200%	平成29年9月20日	
病院整備資金借入金 第2012-5	1,335,999	-	1,335,999	-	0.200%	平成29年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-1	59,554,440	-	7,812,310	51,742,130	0.500%	平成35年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-2	48,282,517	-	6,331,044	41,951,473	0.500%	平成35年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-3	21,932,834	-	14,614,581	7,318,253	0.200%	平成29年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-4	17,463,635	-	9,974,983	10,488,652	0.200%	平成30年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-5	74,100,000	-	-	74,100,000	1.200%	平成51年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-6	22,889,514	-	11,433,318	11,456,196	0.200%	平成30年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-7	13,213,184	-	4,395,593	8,817,591	0.200%	平成31年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-8	2,177,172	-	724,274	1,452,898	0.200%	平成31年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-9	47,822,719	-	15,909,051	31,913,668	0.200%	平成31年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-10	8,274,926	-	4,133,328	4,141,598	0.200%	平成30年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-1	45,133,979	-	5,582,731	39,551,248	0.300%	平成36年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-2	12,570,487	-	1,462,310	11,108,177	0.300%	平成36年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-3	9,100,000	-	3,030,301	6,069,699	0.100%	平成31年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-4	197,100,000	-	-	197,100,000	0.300%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-5	44,500,000	-	11,108,322	33,391,678	0.100%	平成32年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-6	365,000,000	-	-	365,000,000	0.400%	平成57年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-7	3,800,000	-	948,576	2,851,424	0.100%	平成32年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-8	5,900,000	-	1,964,701	3,935,299	0.100%	平成31年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-1	11,500,000	-	2,870,690	8,629,310	0.100%	平成32年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-2	41,700,000	-	-	41,700,000	0.300%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-3	124,500,000	-	-	124,500,000	0.400%	平成57年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-4	79,900,000	-	-	79,900,000	0.300%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-5	254,000,000	-	-	254,000,000	0.200%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-6	422,900,000	-	-	422,900,000	0.400%	平成57年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-7	58,400,000	-	7,287,235	51,112,765	0.100%	平成32年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-8	36,100,000	-	-	36,100,000	0.200%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-9	16,400,000	-	2,046,415	14,353,585	0.100%	平成32年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-10	41,800,000	-	5,215,863	36,584,137	0.100%	平成32年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-11	8,900,000	-	-	8,900,000	0.200%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-12	27,800,000	-	-	27,800,000	0.100%	平成33年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-13	69,100,000	-	-	69,100,000	0.100%	平成38年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-14	71,000,000	-	-	71,000,000	0.100%	平成33年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-15	102,600,000	-	-	102,600,000	0.100%	平成33年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-16	11,900,000	-	-	11,900,000	0.100%	平成33年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-17	43,800,000	-	-	43,800,000	0.100%	平成38年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-1	-	103,600,000	-	103,600,000	0.100%	平成33年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-2	-	56,200,000	-	56,200,000	0.100%	平成33年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-3	-	46,800,000	-	46,800,000	0.100%	平成33年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-4	-	22,900,000	-	22,900,000	0.010%	平成33年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-5	-	8,600,000	-	8,600,000	0.010%	平成34年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-6	-	49,600,000	-	49,600,000	0.010%	平成39年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-7	-	142,700,000	-	142,700,000	0.010%	平成34年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-8	-	36,700,000	-	36,700,000	0.010%	平成34年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-9	-	56,900,000	-	56,900,000	0.010%	平成34年9月20日	
計	2,614,359,319	534,000,000	220,397,667	2,927,961,652			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第07002号	52,764,096	—	4,512,483	48,251,613	3.400%	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	23,668,938	—	1,865,216	21,803,722	2.800%	平成39年3月1日	
資金運用部資金第08002号	5,259,765	—	414,492	4,845,273	2.800%	平成39年3月1日	
資金運用部資金第110004号	36,775,766	—	2,285,192	34,490,574	2.100%	平成42年3月25日	
公営企業金融公庫H18-070-0339-0	4,350,895	—	4,350,895	—	1.650%	平成29年3月20日	
財政融資資金第19001号	125,931,111	—	4,924,835	121,006,276	1.400%	平成49年3月1日	
財政融資資金第20006号	18,575,596	—	6,130,205	12,445,391	1.000%	平成31年3月1日	
財政融資資金第21004号	4,044,477	—	997,541	3,046,936	0.900%	平成32年3月1日	
財政融資資金第23005号	138,496,456	—	22,738,406	115,758,050	0.600%	平成34年3月1日	
財政融資資金第23006号	9,969,674	—	9,969,674	—	0.300%	平成29年3月1日	
山口銀行0100349	9,925,000	—	9,925,000	—	0.810%	平成29年3月27日	
山口銀行0100543	450,825,000	—	450,825,000	—	0.452%	平成29年3月27日	借換債
計	880,586,774	—	518,938,939	361,647,835			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,011,871,997	232,062,942	191,362,754	—	3,052,572,185	
賞与引当金	200,555,678	238,619,140	200,555,678	—	238,619,140	
貸倒引当金	211,319,000	—	184,424,313	131,687	26,763,000	(注)
計	3,423,746,675	470,682,082	576,342,745	131,687	3,317,954,325	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
下関市出資金	776,536,173	—	—	776,536,173	
計	776,536,173	—	—	776,536,173	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

負担年度	期首残高	当期負担額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金		
平成28年度	—	1,001,733,282	1,001,733,282	—	—	—	
合計	—	1,001,733,282	1,001,733,282	—	—	—	

(単位:円)

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成28年度負担分	合計
期間進行基準	546,782,017	546,782,017
費用進行基準	454,951,265	454,951,265
合計	1,001,733,282	1,001,733,282

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

負担年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	—	12,654,584	12,654,584	—	—	—	
合計	—	12,654,584	12,654,584	—	—	12,654,584	

(単位:円)

② 運営費交付金収益

	平成28年度交付分	合計
業務等区分	—	—
期間進行基準	—	—
費用進行基準	12,654,584	12,654,584
合計	12,654,584	12,654,584

(単位:円)

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
平成28年度下関市二次病院輪番制運営費補助金 (病院群輪番制病院運営事業)	8,223,420	-	-	-	8,223,420	
平成28年度臨床研修費等補助金(医師)【基幹型】	2,448,000	-	-	-	2,448,000	
平成28年度臨床研修費等補助金(医師)【協力型】	1,824,000	-	-	-	1,824,000	
臨床研修費等補助金(歯科)	463,260	-	-	-	463,260	
平成28年度感染症指定医療機関運営事業費補助金	3,713,000	-	-	-	3,713,000	
平成28年度山口県へき地医療対策費補助金	1,307,000	-	-	-	1,307,000	
平成28年度山口県医療提供体制推進事業費補助金	796,000	-	-	-	796,000	
山口県看護職員確保対策事業費補助金	797,000	-	-	-	797,000	
平成28年度下関市産科医等確保支援事業費補助金	526,000	-	-	-	526,000	
平成28年度病院現地見学会助成金	132,000	-	-	-	132,000	
特定求職者雇用開発助成金支給	1,350,000	-	-	-	1,350,000	
合計	21,579,680	-	-	-	21,579,680	

(単位:円)

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	18,007 (1,731)	5 (3)	— (—)	— (—)
職員	3,436,080 (491,461)	471 (190)	191,362 (—)	39 (—)
合計	3,454,087 (493,192)	476 (193)	191,362 (—)	39 (—)

- (注1) 支給額及び支給人数
非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。
- (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人下関市立市民病院役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人下関市立市民病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人下関市立市民病院有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。
- (注3) 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額	(単位:円)
医業費用		
給与費		
給料	1,717,865,358	
手当	971,839,289	
賞与	394,463,256	
賞与引当金繰入額	230,257,292	
報酬	76,282,700	
賞金	392,128,886	
法定福利費	710,275,053	
退職給付費用	232,062,942	4,725,174,786
材料費		
薬品費	1,201,351,572	
診療材料費	1,027,624,413	
給食材料費	65,395,423	
医療消耗備品費	6,235,816	2,300,607,224
経費		
厚生福利費	3,496,103	
報償費	103,338,945	
旅費交通費	11,497,268	
職員被服費	3,539,360	
消耗品費	25,596,551	
光熱水費	7,079,251	
燃料費	141,631,473	
食糧費	144,578	
印刷製本費	196,249	
修繕費	2,951,200	
保険料	33,446,874	
使用料・賃借料	13,893,104	
通信運搬費	39,288,580	
委託料	9,246,395	
贈答費	819,254,166	
負担金補助及び交付金	1,332,997	
交際費	293,200	
手数料	615,477	
租税公課	10,919,023	
雑費	1,551,700	
減価償却費	1,335,313	1,230,647,807
建物減価償却費	313,746,724	
構築物減価償却費	14,268,786	
機械備品減価償却費	233,278,165	
器具備品(リ-ス)減価償却費	2,200,000	
車両減価償却費	677,844	
無形固定資産減価償却費	29,160	564,200,679
研究研修費		
附金	1,249,993	
図書費	7,788,917	
旅費	16,294,747	
研究雑費	6,397,983	
		31,731,640
		8,852,362,136

(単位:円)

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料	73,630,851
手当	21,370,409
賞与	18,291,547
賞与引当金繰入額	8,361,848
役員報酬	19,737,615
賞金	23,049,994
法定福利費	30,116,923
経費	194,559,187
厚生福利費	161,709
旅費交通費	6,317
消耗備品費	137,670
光熱水費	901,242
印刷製本費	314,000
修繕費	803,907
保険料	19,420
使用料・賃借料	5,600
委託料	4,493,078
交際費	115,000
手数料	16,000
雑費	105,067
	7,079,010
	201,638,197

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	394,353	
普通預金	303,576,596	
合計	303,970,949	

(医業未収金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,161,441,159	
外来未収金	339,441,813	
その他	19,155,037	
合計	1,520,038,009	

(未払金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	227,576,990	
材料費	224,469,714	
固定資産購入費	243,498,388	
経費その他	150,026,461	
合計	845,571,553	

決 算 報 告 書

平成 28 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (C=B-A)	備 考
収入				
営業収益	9,168,028,000	8,934,211,884	▲ 233,816,116	
医業収益	8,594,800,000	8,361,868,695	▲ 232,931,305	入院収益が予算見積額を下回ったことによる
運営費負担金	550,259,000	546,782,017	▲ 3,476,983	共済組合追加費用が予算見積額を下回ったこと及び麻酔科医確保対策費が予算見積額を上回ったことによる
その他営業収益	22,969,000	25,561,172	2,592,172	
営業外収益	69,952,000	84,783,516	14,831,516	
運営費負担金	11,699,000	8,632,566	▲ 3,066,434	
その他営業外収益	58,253,000	76,150,950	17,897,950	治験収入等が予算見積額を上回ったことによる
臨時利益	0	1,424,071	1,424,071	
資本収入	1,390,580,000	996,583,902	▲ 393,996,098	
長期借入金	933,500,000	534,000,000	▲ 399,500,000	院内改修工事の完成が次年度になったことによる
その他の資本収入	457,080,000	462,583,902	5,503,902	奨学金の返還による
計	10,628,560,000	10,017,003,373	▲ 611,556,627	
支出				
営業費用	8,820,072,000	8,764,061,224	▲ 56,010,776	
医業費用	8,658,537,000	8,561,451,672	▲ 97,085,328	
給与費	4,823,634,000	4,730,266,675	▲ 93,367,325	職員数が予定人数より下回ったことによる
材料費	2,413,000,000	2,478,985,891	65,985,891	薬品費が予算見積額を上回ったことによる
経費	1,382,803,000	1,318,307,839	▲ 64,495,161	光熱水費が予算見積額を下回ったこと及び報償費(麻酔科応援医師)が予算見積額を上回ったことによる
研究研修費	39,100,000	33,891,267	▲ 5,208,733	旅費が予算見積額を下回ったことによる
一般管理費	161,535,000	202,609,552	41,074,552	有期雇用職員の給与費等を医業費用から移管したことによる
営業外費用	21,782,000	16,454,406	▲ 5,327,594	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
臨時損失	0	2,793,079	2,793,079	過年度における診療費の還付及び調定減による
資本支出	1,688,802,000	1,293,731,849	▲ 395,070,151	
建設改良費	933,642,000	540,155,243	▲ 393,486,757	院内改修工事の完成が次年度になったことによる
その他資本支出	17,040,000	14,240,000	▲ 2,800,000	奨学金の支給減による
償還金	738,120,000	739,336,606	1,216,606	積算ミスによる
計	10,530,656,000	10,077,040,558	▲ 453,615,442	
単年度資金収支(収入－支出)	97,904,000	▲ 60,037,185	▲ 157,941,185	

(注)損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおりであります。

- (1)損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2)損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3)損益計算書の営業外費用に計上されている医業外貸倒損失は、決算額に含んでおりません。
- (4)損益計算書の臨時利益に計上されている除却資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (5)損益計算書の臨時利益に計上されている貸倒引当金戻入益は、決算額に含んでおりません。
- (6)損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (7)上記数値は消費税及び地方消費税が含まれております。